

追加型投信 / 国内 / 株式

# いちよし中小型成長株ファンド

銘柄 **あすよろ**



## ファンド・データ

- 設定日： 2016年6月29日
- 決算日： 毎年6月29日  
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託期間： 2026年6月29日まで
- 信託報酬： 純資産総額に対し年1.5552% (税抜 年1.44%)

## ■基準価額および純資産総額

基準価額	13,648円
(前月末比)	+ 128円
純資産総額	850.4億円

## ■マザーファンド組入銘柄数

78 銘柄

## ■ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
+ 0.95%	+ 7.35%	- 2.87%	- 8.72%	-	+ 36.48%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものとして計算しています。  
※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。  
※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

## ■市場別分類

市場	組入比率
東証一部	83.5%
東証二部	1.5%
JASDAQ	7.5%
マザーズ	2.8%
コール・ローン等	4.7%
合計	100.0%

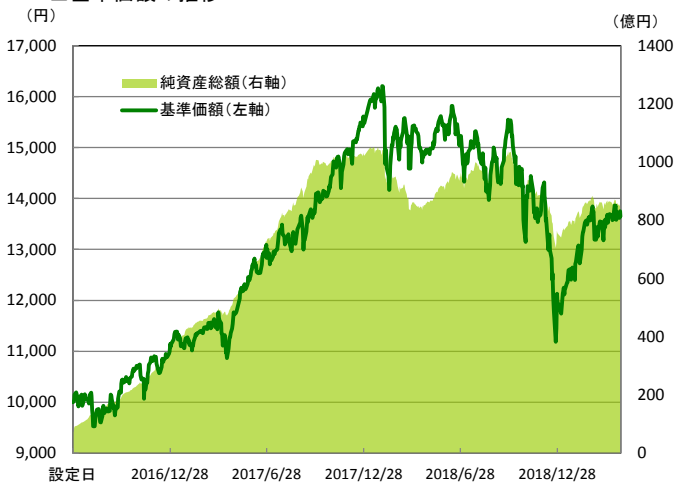
※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。  
※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。  
※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

## ■分配金実績 (1万口あたり、課税前)

決算日	分配金
第1期 2017年6月29日	0円
第2期 2018年6月29日	0円
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

## ■基準価額の推移



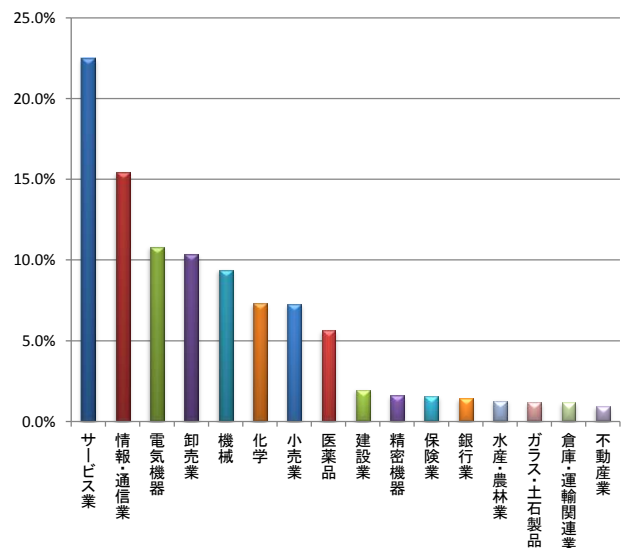
※基準価額は1万口当たりの金額です。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## ■組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	6754	アンリツ	電気機器	3.1%
2	9692	シーイーシー	情報・通信業	2.7%
3	4587	ペプチドリーム	医薬品	2.6%
4	3769	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.3%
5	4189	KHネオケム	化学	2.2%
6	9749	富士ソフト	情報・通信業	2.2%
7	3186	ネクステージ	小売業	2.2%
8	6532	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	2.0%
9	9743	丹青社	サービス業	2.0%
10	6788	日本トリム	電気機器	1.9%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

## ■組入株式の業種別構成比



※業種は東証33業種分類に基づきます。  
※比率は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

設定・運用はいちよしアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号  
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

追加型投信 / 国内 / 株式

# いちよし中小型成長株ファンド



## ■ファンドマネージャーのコメント

### ■マーケット概況

2019年4月の株式市場は日経平均株価が4.97%の上昇、TOPIXが1.65%の上昇、JASDAQ指数が0.52%の上昇となりました。

上旬の国内株式市場は、上昇基調となりました。中国国家统计局が3月31日に発表した3月のPMI(製造業購買担当者景気指数)は前月比1.3ポイント増の50.5(市場予想:49.9)となり、好不況の分かれ目とされる50を2018年10月以来、5カ月ぶりに上回ったことが株価上昇の後押しとなりました。軟調な値動きが続いていた半導体、建機、工作機械等の中国関連銘柄を中心に買い戻しの動きが入り、日経平均株価は週間(3月29日-4月5日)で2.84%上昇しました。

中旬以降の国内株式市場は、堅調な推移となりました。中国人民銀行が12日に発表した3月末の人民元建て融資残高の増加などを受け、中国景気への改善期待から投資家のリスク選好姿勢が強まり、翌週15日の日経平均株価は、およそ4カ月ぶりに22,000円を回復しました。また17日に中国国家统计局が発表した3月鉱工業生産高は前年同月比8.5%増と市場予想(5.9%)を大幅に上回り、国内株式市場では電機や機械など景気敏感株の上昇が目立ちました。

月末にかけて10連休中に取引ができないリスクが警戒され、薄商いとなりましたが、株価は底堅く日経平均株価の月末終値は22,258円で取引を終えました。

### ■ファンド運用状況

いちよし中小型成長株マザーファンドは、国内の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、銘柄選別にあたっては、中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。

当ファンドの2019年4月の運用状況は、中国景気の底入れ期待などから景気敏感業種を中心に株価上昇が見られる中、引き続き投資環境や個別銘柄の業績、需給動向等を見極めながら、成長期待の大きく、投資魅力の高いと判断される銘柄を中心としたポートフォリオ構築に努めました。その結果、2019年4月末のポートフォリオはサービス業、情報・通信業、電気機器を中心とした16業種、78銘柄で構成しています。2019年4月末現在の組入れ上位銘柄は、富士ソフト(東証1部、コード9749 組込系ソフトの取り組みは業界トップ水準の規模、成長分野である車載分野では自動運転等の案件を手掛けるほか、ファナックのIoTプラットフォーム開発プロジェクトなど、多くのメーカーとビジネスを進めており、足元も組込系/制御系ソフト分野が自動車関連や産業ロボット関連を中心に堅調に推移しています)、ペイカレント・コンサルティング(東証1部、コード6532 全社戦略や事業戦略の策定から、オペレーションの改革や定着化、IT推進などの実行までをサポートする総合コンサルティングファームであり、ビジネスのデジタル化という大きな流れを受けてコンサルティング需要は旺盛に推移する中で好業績となっています)などとしております。

### ■FMコメント

2019年4月の国内株式市場は、売買代金が低調に推移する中、中国において景気先行指標の改善等により景気底入れ期待が強まったことなどから、外需、景気敏感株への資金流入が強まる展開となりました。半導体や外需関連の値高ハイテク株が上昇したこともあって日経平均株価が月間で5%の上昇となった一方で、内需関連銘柄が中心の新興・中小型株の動きは鈍く、東証マザーズ指数は月間で1.2%下落しました。

大型連休中の海外でのイベントも想定内の内容となり、連休明けの国内株式市場は落ち着いたスタートが予想される所でしたが、5月5日に米トランプ大統領は、中国の知的財産権侵害などを理由に2,000億ドル分の中国製品に課す関税を、10日から現在の10%から25%に引き上げるとしたほか、追加関税の対象になっていない3,250億ドル相当の製品にも25%の関税を発動する考えを表明しました。昨年12月から貿易協議を開いて、交渉は進展しているとされてきた米中関係ですが、交渉の進捗が遅すぎるとして制裁強化の姿勢に転じる形となっています。これを受けて5月6日の中国株式市場は大きく下落し、米国株市場でも米中関係悪化への懸念が一時強まる動きが見られました。

米トランプ大統領による制裁強化の姿勢により米中通商交渉に関する不透明性が増し、中国が態度を硬化させて早期打開が遠くの可能性もあり、今後の動向には注視が必要と考えられます。連休明けの国内株式市場は、日経平均株価が大きく下落する一方で、内需関連企業が中心の中小型・新興市場は比較的底堅い動きを見せています。国内中小型・新興市場銘柄は業績面でも比較的堅調な推移を維持していると考えられ、外部環境への懸念から株価が下押しする局面は、優良な中小型成長銘柄への選別投資のチャンスとして捉えます。

当ファンドでは引き続き有望なテーマを抱え、業績好調が続いている中小型成長銘柄に注目していきます。また、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

(注)実質的な運用を行うマザーファンドに係わるコメントです。

追加型投信／国内／株式

# いちよし中小型成長株ファンド



## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

いちよし中小型成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

### ファンドの特色

**1 日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。**

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。)に投資します。
- ・ボトムアップ・リサーチ※に基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
- ※ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。(ボトムアップ・アプローチと称することもあります。)

**2 中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。**

- ・中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、いちよし経済研究所のリサーチ力を活用します。
- ・いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。
- ・いちよしアセットマネジメントは、いちよし経済研究所から銘柄選定に関する投資助言を受けています。

## 委託会社その他の関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図等)
受託会社	株式会社りそな銀行 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等)

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
いちよし証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
FFG証券(株)	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
荘内証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○		
(株)トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
静岡東海証券(株)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
(株)静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
三豊証券(株)	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第7号	○		
北洋証券(株)	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
大熊本証券(株)	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○		
七十七証券(株)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		

※このレポートの最終ページ「この資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

### 価格変動リスク

株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

### 株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなる場合があります。

### 流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

## リスクの管理体制

### ●コンプライアンスチェック

・コンプライアンス担当者が保有数量、売買状況等、評価損益率について日々モニタリングを行い、運用資産にかかる法令諸規則やガイドライン等の遵守状況ならびに運用リスクについての管理を行い、運用部門に対して、問題点の指摘・改善の指示が行える体制を採っています。

### ●投資政策委員会(月次)

・投資方針の決定及び毎月の運用状況の確認を行います。  
・運用パフォーマンスのモニター、評価に加え、コンプライアンス、リスク管理面からの評価、改善の必要性の有無を議論します。

### ●コンプライアンス委員会、リスク管理委員会(月次)

・コンプライアンス面では新しいルールや自社の検証事例、他社における問題等について、社内での周知徹底を行い、全面的なコンプライアンス水準の向上を目指しています。  
・運用リスク、オペレーションリスクを含めた各種のリスク面では、社内リスク情報をリスク管理委員会に集中させ、全社的なリスク管理体制の向上に努めています。  
※上記体制は2019年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

設定・運用：いちよしアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号  
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当初申込期間中は1口=1円) ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間	原則として2026年6月29日まで(2016年6月29日設定)
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。						
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <table border="1"> <tr> <td>当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)</td> <td>年 1.5552%*1(税抜 年1.44%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社 年 0.7560%*2(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社 年 0.7560%*3(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社 年 0.0432%*4(税抜 年0.04%)</td> </tr> </table> <p>※消費税率が10%になった場合は以下の通りとなります。 *1...1.584% *2...0.770% *3...0.770% *4...0.044%</p> <p>※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。</p>	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.5552%*1(税抜 年1.44%)	配分	委託会社 年 0.7560%*2(税抜 年0.70%)	販売会社 年 0.7560%*3(税抜 年0.70%)	受託会社 年 0.0432%*4(税抜 年0.04%)
当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.5552%*1(税抜 年1.44%)						
配分	委託会社 年 0.7560%*2(税抜 年0.70%)						
	販売会社 年 0.7560%*3(税抜 年0.70%)						
	受託会社 年 0.0432%*4(税抜 年0.04%)						
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することができません。						

上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益) に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用：いちよしアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第426号  
【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会